

解体工事 & 建設リサイクル

隔月刊 E-Conecture 年6回奇数月1日発行 通巻第93号  
2019年11月1日発行 2007年7月6日第三種郵便物承認

自然と資源を再生し環境を創造する。

# E-Conecture

Ecology  
Construction  
Architecture

11

November 2019

特集 1

## 静脈産業の新事業モデル 多角化・6次産業化の課題と展望

中長期的に既存の現業にプラスアルファの取り組みが必要

特集 2

## 2019解体・建廃 北海道特集

強含みの建設市場を背景に、業界・業態の強化を進める

特集 3

## どうなるアスベスト対策 行政監視の強化と適正除去(下)

規制・監視強化を受けて、速やかな適正除去機運の高まり

E-Conインタビュー

業種認定で分岐点を迎える今、新会長に就任

(一社)愛知県解体工事業連合会会長・伊藤博行氏

# 国交省や県・市担当者が 汚泥処理を見学

## 発注者主導型工事間利用の推進へ

(一社) 深土リサイクル協会

(一社) 深土リサイクル協会（愛知県稻沢市横地町12、☎0587-23-2713、木村孟理事長）は10月2日、協会員の永田重機土木株（鹿児島市）の造粒固化施設で、建設汚泥処理施設見学会を開催した。鹿児島3号東西道建設工事の地盤改良工事から排出されている建設汚泥を再資源化するようすを、発注機関（国土交通省や鹿児島県、鹿児島市）の担当者ら約50人が見学。泥土再資源化技術「イーキューブシステム」の処理行程や改質土の品質を確認した。

同協会によると、協会設立当初（約15年

前）は、汚泥のリサイクル率は14%だったが、最新の調査結果では85%と大幅に向上。その一方で、国土交通省の建設副産物実態調査で、2012年度の建設汚泥の工事間利用は1%となっており、2002年度の4%から大きく減少。中間処理業者が適正処理する量が増えているのに対し、将来を見据えた利用先を確保することが難しい状況にあることから、同協会は勉強会や講演等の啓発活動を実施することで、泥土リサイクルの受け皿となる発注者主導型の工事間利用を推し進めている。



泥土再資源化技術「イーキューブシステム」



協会の野口真一事務局長がシステムを解説



④鹿児島3号東西道建設工事で  
排出された建設汚泥 ⑤発注者  
から大きな関心が寄せられた



⑥改質直後のようにす ⑦改質から2時間後にはダンプに積載可能

## 「イーキューブシステム」を解説

見学会で処理したのは、セメントを含む自硬性汚泥（含水比100～110%）。「イーキューブシステム」（NETIS登録済み）は、調泥した対象物をホッパーに投入後、まず高分子凝集剤を供給し特殊連続ミキサーで混練する。続いて、固化材を混練し、特殊連続ミキサーで混合攪拌する流れとなっており、30秒ほどで高含水汚泥が粒状体の処理土に改質される。改質後、2時間経過すればダンプに積載できる。2日後には、第2種処理土としての要求品質の確保を可能とした。

永田重機土木㈱に設置された装置はユニ

ットタイプで、△混練ミキサー△泥土供給装置△油圧ユニット等を防音ユニットハウスに集約。10t トラックで運搬でき、現地で組み立てが可能。処理時に粉じんの発生や騒音振動が少ないことから、市街地等でも適用できる。

バッチ式でなく、連続処理のため処理能力（40m<sup>3</sup>/h）が高いことも特徴とした。70 m<sup>3</sup>/hもしくは100m<sup>3</sup>/hのセパレートタイプもあり、建設汚泥から浚渫土砂、災害堆積土まで幅広く対応する。処理後は再泥化せず、ハンドリングに優れた盛土材・埋め戻し材などの土質材料として供給。「品質を『安定的』かつ『継続的』に確保できる処理技術」として見学者に解説した。